



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社 アマナ
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日

上場取引所 東

(氏名) 進藤 博信
 (氏名) 築山 充
 TEL 03-3740-4011
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月1日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	21,752	1.2	774	101.0	578	198.9	391	
28年12月期	21,498	9.2	385		193		31	

(注) 包括利益 29年12月期 453百万円 (%) 28年12月期 4百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	78.80		26.5	4.9	3.6
28年12月期	6.29		2.4	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 14百万円 28年12月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,907	1,781	14.2	340.88
28年12月期	11,938	1,371	10.6	254.74

(参考) 自己資本 29年12月期 1,695百万円 28年12月期 1,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,330	414	696	1,563
28年12月期	1,684	351	1,537	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				0.00	0.00			
29年12月期				0.00	0.00			
30年12月期(予想)								

(注) 30年12月期の配当は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600 ~ 24,000	3.9 ~ 10.3	730	5.8	530	8.4	140	64.3	28.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	5,408,000 株	28年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	29年12月期	435,217 株	28年12月期	435,217 株
期中平均株式数	29年12月期	4,972,783 株	28年12月期	4,972,783 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,212	1.2	324	12.6	782	501.2	817	
28年12月期	17,009	0.8	371		130		107	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	164.34	
28年12月期	21.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	12,466		2,091		16.8		420.51	
28年12月期	13,149		1,273		9.7		256.17	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,091百万円 28年12月期 1,273百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」およびそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1）amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2）Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当連結会計年度においては、acpをさらに進化させるクリエイター検索システムの構築・活用を推進しており、データベース化されたクリエイターの情報を活用することで、取引実績や過去の評価をもとに適正な外注先を効率的に選定することが可能となりました。また、経営管理の仕組みであるVHLによる収益管理体制の定着が進み、将来の収益見込みの把握や収益性重視への全社的な意識改革に大きく寄与しております。さらに、価値ある情報を発信することにより、お客様からお問い合わせを受け、受注につながるインバウンドマーケティングの実績も伸長しております。インバウンドマーケティングをさらに推し進めるため、老朽化したオフィススペースの改装に伴い、様々なイベントやセミナーに活用できるスペースを構築するとともに、そのスペースを活用したリアルイベントを核とする次世代型メディア「H（エイチ）」をローンチさせ、新たな顧客創出に努めております。

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策や東アジアにおける政治情勢などの不透明感はありましたが、全体的に回復基調で推移しました。国内経済においても、世界経済や政治情勢の不透明感を反映して慎重な姿勢は見られるものの、個人消費や企業収益の持ち直しに加え、設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが事業を展開するビジュアルコミュニケーションマーケットは、広告業界の動向に影響を受けますが、メディアの多様化や企業自らが情報を発信する時代へと事業環境は大きく変化しています。このような状況の下、2013年からビジネスモデルの変革に取り組み、当連結会計年度は、2017年から2019年に亘る「中期経営計画 | 後期」の初年度として、変革したモデルで収益力強化と生産性向上の基盤となる仕組み作りに注力いたしました。

当連結会計年度の売上高については、21,752百万円（前期比1.2%増）となり、国内の受託制作案件の受注も前期に比べて上回りました。また、提供するクリエイティブサービスの多様化や外部委託先の変動費化など外注原価の増加要因はあるものの、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着したことに加え、収益性を勘案した案件の選別など収益性重視の意識が浸透してきたことにより、事業付加価値額は前年並みに推移しました。また、人員の適正化の効果もあり、1人当たりの事業付加価値額は増加し、売上総利益も8,578百万円（前期比4.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、活動関連費用は増加したものの、外部委託先の変動費化や人員の適正化による人件費が減少し、前期並みの7,804百万円（前期比0.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は774百万円（前期比101.0%増）となりました。さらに、営業外収益35百万円、支払利息、シンジケートローン組成にかかわる費用等の営業外費用231百万円を計上し、経常利益は前期に比べ385百万円上回る578百万円（前期比198.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益98百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損、減損損失、海外連結子会社における不適切会計に伴う延滞税等の特別損失125百万円を計上した結果、親会社株

主に帰属する当期純利益は391百万円(前期は31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は30百万円(0.3%)減少し11,907百万円、負債は440百万円(4.2%)減少し10,126百万円となりました。

増加減少の要因は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が増加したことに加え、業績の改善を受けて繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し8,056百万円となりました。固定資産は、新規の設備投資による有形固定資産の増加があった一方、ソフトウェア及びのれんの償却による無形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し3,851百万円となりました。

(負債)

流動負債は、新しい調達の手組みとしてシンジケートローンを取り込んだことによる短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し7,709百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ937百万円減少し2,417百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し1,781百万円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し1,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,330百万円のプラスとなりました(前連結会計年度は1,684百万円のプラス)。

これは主として、税金等調整前当期純利益552百万円、減価償却費714百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、仕入債務の減少額270百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは414百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は351百万円のマイナス)。

これは主として、投資有価証券の売却による収入174百万円があった一方、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得による支出403百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得による支出179百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは696百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は1,537百万円のマイナス)。

これは主として、長期借入金の期日返済を実行する一方、新たにシンジケートローンを組成することにより短期借入金へのシフトを行う中で、長短期借入金の返済額10,573百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、長短期借入金の借入額10,014百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回り、借入金の返済が進んだことによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第46期 (平成27年12月31日)	第47期 (平成28年12月31日)	第48期 (平成29年12月31日)
自己資本比率(%)	10.1	10.6	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	30.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年数)	—	3.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.5	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 第46期(平成27年12月31日)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、世界経済の動向は不確実性が高く経済環境の不透明感は続くものの、国内経済は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、緩やかながらも景気は回復基調で推移すると予測しております。

当社グループでは、提供するクリエイティブサービスの多様化を背景として、目標とする指標を売上高から事業付加価値額(売上高-外注原価)へ変更していることに加え、VHLマネジメントの定着により、1人当たりの事業付加価値額の堅調に増加しております。引き続き、目標とする指標は事業付加価値額とし、売上高は参考値としております。

次期については、事業付加価値額の最大化を図るため引き続き生産性の向上に注力いたしますが、海外事業の適正化や国内での人員の補強、生産性向上のための仕組み構築を推し進めることなどで、増収減益を想定しております。

次期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

売上高	22,600~24,000 百万円	前期比	3.9~10.3%増加
事業付加価値額	12,080	〃	7.9%増加
営業利益	730	〃	5.8%減少
経常利益	530	〃	8.4%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	140	〃	64.3%減少

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、なお累積損失が存在することから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米を進呈する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、収益力強化の状況や財務体質強化の状況を見ながら復配を目指してまいります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日(平成30年5月1日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

①当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて**(a) 景気変動リスクについて**

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業に向けた商材・サービスやシステム提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(b) ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)競合について

コンテンツの企画制作及びビジュアルの企画制作においては、同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、TVCM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ストックフォトなどのコンテンツ素材販売においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、コンテンツ素材の品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上、販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(d)マーケットの拡大について

当社グループは、広告業界中心から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。メディアの多様化、デバイスの進化に伴い、ITを活用したビジュアルコンテンツの需要は一般企業においても高まっております。広告業界に隣接する業界から他の業界へと、産業別業界の事前調査を行い、最適なソリューションサービス開発と営業組織開発を行いマーケットの拡大に努めております。

これらマーケットの拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(e)著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

コンテンツの企画制作及びビジュアルの企画制作においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、ストックフォトなどのコンテンツ素材販売においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやコンテンツ素材の供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりコンテンツ素材が不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

(f)情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等を含めた機密情報の資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を継続して取得しております。

しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充できると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 取引慣行について

当社グループのコンテンツの企画制作及びビジュアルの企画制作においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) コンテンツ素材の仕入について

顧客が求めるストックフォトなどのコンテンツ素材をタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやコンテンツ素材の供給会社からのコンテンツ素材の仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) コンテンツ素材の検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに、こういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) ドメイン名「amanaimages.com」に関する担保権設定契約について

当社は、平成29年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から672百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社は株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックコンテンツ販売ビジネスの維持が困難となる可能性があります。

(l) 海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、撮影、ロケなどによる時間外勤務や長時間労働を起因とした健康問題や生産性低下に対処するため、個人別に就業時間管理・指導を行うほか、長時間の時間外勤務を必要としないワークスタイル作りに努めております。しかしながら、クライアントとの関係や予期せぬトラブルの発生等により、時間外勤務の増加や納期遅延等が発生し、社員の健康管理や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

(a) 有利子負債に関するリスクについて

当社グループの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります(連結有利子負債残高は5,952百万円(内リース債務47百万円))。また、連結総資産に対する有利子負債依存度は50.0%となっています。

そのため、将来、金利が上昇した場合や、当社の信用力が低下した場合等、将来の資金調達に係る経営環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 事業投資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を目的として株式等の有価証券を保有しております。

投資先の事業の展開が計画どおりに進まず、実質価額が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められないと判断した場合には、評価損の計上が必要となるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(e) 財務制限条項について

当社グループでは、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 過年度の不適切な会計処理

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社において不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等について徹底した調査を行なってまいりました。その結果、従業員への給与の一部として扱われるべき金額が経費として処理され、本来徴収及び納付すべき源泉所得税額が過少となっていたこと、外注費の一部について本来徴収及び納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、及び一部取引が未記帳となっていたことなどが確認されました。

これを受けて、当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成27年12月期及び平成28年12月期の有価証券報告書並びに平成27年12月期第1四半期から平成29年12月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を平成30年5月1日付で提出するとともに決算短信及び四半期決算短信の訂正開示を行いました。

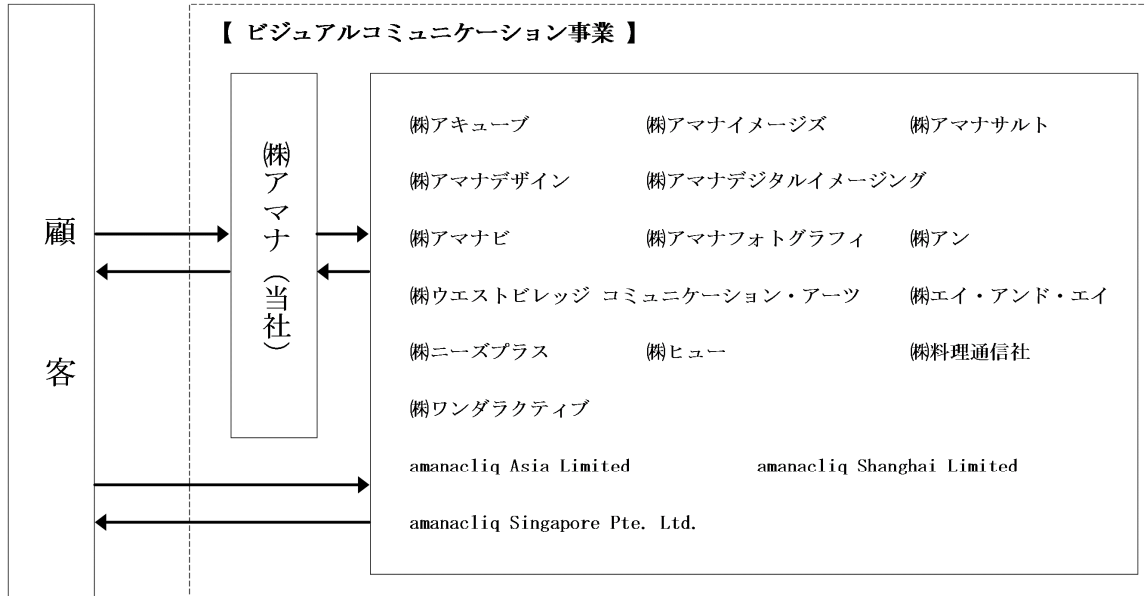
当社は、今回の不適切な会計処理の問題を踏まえて、今後具体的な再発防止策の策定、実施及び内部管理体制等の強化に努めてまいります。将来的に法令違反等の問題が発生した場合、レピュテーションの毀損等による事業活動への影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟を提起し、当社への損害賠償が認められた場合や、関係当局から課徴金を科されるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナ(当社)、子会社17社、関連会社7社から構成されており、ビジュアルコミュニケーション事業を主な事業としています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※(株)アマナエーエヌジー ※(株)アマナティーアイジー ※(株)アトリエゾン ※(株)イエローコーナージャパン
 ※(株)DAYS Book ※(株)ミサイル・カンパニー ※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- 平成29年1月、(株)アマナウエストは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)パレードは、(株)スタジオアマナを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)アマナシージーアイ及び(株)ハイドロイドは、(株)ライジンを経営合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。なお、(株)スタジオアマナは(株)アマナフォトグラフィに、(株)ライジンは(株)アマナデジタルイメージングに商号を変更しております。
- 平成29年12月、(株)ワークスゼブラは清算したため、連結の範囲から除いております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,414	1,563,689
受取手形及び売掛金	5,510,495	5,439,838
たな卸資産	530,485	483,977
繰延税金資産	53,765	125,481
その他	499,017	524,852
貸倒引当金	△78,739	△81,099
流動資産合計	7,857,439	8,056,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,724,476	3,829,963
減価償却累計額	△2,399,532	△2,436,999
建物及び構築物(純額)	1,324,944	1,392,964
車両運搬具	15,496	15,548
減価償却累計額	△8,763	△11,165
車両運搬具(純額)	6,733	4,383
工具、器具及び備品	1,758,102	1,800,497
減価償却累計額	△1,089,730	△1,118,017
工具、器具及び備品(純額)	668,372	682,480
リース資産	207,214	162,424
減価償却累計額	△131,815	△125,544
リース資産(純額)	75,398	36,879
建設仮勘定	20,063	56,680
有形固定資産合計	2,095,511	2,173,387
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	657,604
のれん	446,455	385,612
リース資産	14,552	4,982
その他	54,032	67,978
無形固定資産合計	1,342,559	1,116,177
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	129,172
長期貸付金	57,484	67,949
差入保証金	225,966	247,560
繰延税金資産	2,181	6,157
その他	141,912	110,742
投資その他の資産合計	642,960	561,582
固定資産合計	4,081,031	3,851,147
資産合計	11,938,471	11,907,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,434	2,121,746
短期借入金	1,805,000	2,535,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,288,159
リース債務	51,709	29,358
未払金	474,794	831,003
未払法人税等	140,302	190,452
賞与引当金	196,814	196,050
その他	430,511	517,799
流動負債合計	7,212,450	7,709,571
固定負債		
長期借入金	2,937,555	2,081,896
リース債務	47,249	17,890
繰延税金負債	36,382	24,480
資産除去債務	290,052	288,669
その他	43,499	4,132
固定負債合計	3,354,738	2,417,068
負債合計	10,567,188	10,126,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△838,922	△447,042
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,289,061	1,680,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,273	14,178
その他の包括利益累計額合計	△22,273	14,178
非支配株主持分	104,493	86,127
純資産合計	1,371,282	1,781,247
負債純資産合計	11,938,471	11,907,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	21,498,263	21,752,329
売上原価	13,275,707	13,173,672
売上総利益	8,222,555	8,578,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,087	184,701
給料及び手当	3,626,421	3,386,909
賞与	189,562	372,434
販売促進費	37,293	58,763
業務委託費	412,055	322,553
減価償却費	485,180	493,347
賃借料	719,669	718,390
貸倒引当金繰入額	10,919	2,359
賞与引当金繰入額	154,082	152,836
のれん償却額	70,551	60,842
その他	1,954,330	2,050,949
販売費及び一般管理費合計	7,837,154	7,804,089
営業利益	385,401	774,568
営業外収益		
受取利息	2,593	3,054
受取配当金	2,433	4,493
還付消費税等	20,620	8,101
受取保険金	7,564	6,499
その他	14,866	13,537
営業外収益合計	48,078	35,686
営業外費用		
支払利息	134,840	106,120
為替差損	44,429	36,687
持分法による投資損失	34,027	14,933
シンジケートローン手数料	—	45,000
その他	26,538	28,734
営業外費用合計	239,835	231,476
経常利益	193,644	578,778
特別利益		
投資有価証券売却益	—	98,891
受取補償金	130,000	—
資産除去債務戻入益	15,029	—
特別利益合計	145,029	98,891
特別損失		
固定資産除却損	139,670	17,491
投資有価証券評価損	55,204	9,030
減損損失	—	29,675
延滞税	—	69,152
その他	19,662	—
特別損失合計	214,537	125,348
税金等調整前当期純利益	124,137	552,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	151,313	222,901
法人税等調整額	△24,797	△87,593
法人税等合計	126,515	135,307
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,378	417,013
非支配株主に帰属する当期純利益	28,902	25,133
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△31,281	391,879

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,378	417,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	6,530	37,176
持分法適用会社に対する持分相当額	711	△725
その他の包括利益合計	7,259	36,451
包括利益	4,881	453,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,021	428,331
非支配株主に係る包括利益	28,902	25,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	△807,640	△304,150	1,320,342
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,281		△31,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△31,281	—	△31,281
当期末残高	1,097,146	1,334,988	△838,922	△304,150	1,289,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17	△29,514	△29,532	75,591	1,366,401
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△31,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	7,241	7,259	28,902	36,162
当期変動額合計	17	7,241	7,259	28,902	4,881
当期末残高	—	△22,273	△22,273	104,493	1,371,282

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	△838,922	△304,150	1,289,061
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			391,879		391,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391,879	—	391,879
当期末残高	1,097,146	1,334,988	△447,042	△304,150	1,680,941

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,273	△22,273	104,493	1,371,282
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				391,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,451	36,451	△18,366	18,085
当期変動額合計	36,451	36,451	△18,366	409,965
当期末残高	14,178	14,178	86,127	1,781,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,137	552,320
減価償却費	772,101	714,830
減損損失	—	29,675
のれん償却額	70,551	60,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,135	2,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,370	△1,074
受取利息及び受取配当金	△5,026	△7,547
支払利息	134,840	106,120
為替差損益(△は益)	35,028	16,987
持分法による投資損益(△は益)	34,027	14,933
シンジケートローン手数料	—	45,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△98,891
投資有価証券評価損益(△は益)	55,204	9,030
固定資産除売却損益(△は益)	139,670	17,112
受取補償金	△130,000	—
資産除去債務戻入益	△15,029	—
売上債権の増減額(△は増加)	△392,392	66,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,168	46,549
その他の資産の増減額(△は増加)	52,151	59,026
仕入債務の増減額(△は減少)	618,946	△270,089
その他の負債の増減額(△は減少)	89,662	321,448
小計	1,731,277	1,684,780
利息及び配当金の受取額	3,543	8,246
利息の支払額	△137,099	△104,585
法人税等の支払額	△43,608	△257,919
補償金の受取額	130,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,112	1,330,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,215	△403,408
有形固定資産の売却による収入	98	333
無形固定資産の取得による支出	△233,224	△179,713
関係会社株式の取得による支出	—	△5,600
投資有価証券の売却による収入	325	174,153
貸付けによる支出	△3,160	△66,627
貸付金の回収による収入	19,800	85,024
差入保証金の差入による支出	△15,377	△32,859
差入保証金の回収による収入	18,123	11,778
その他	3,768	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,860	△414,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,635,000	9,488,000
短期借入金の返済による支出	△5,430,000	△8,758,000
長期借入れによる収入	200,000	526,000
長期借入金の返済による支出	△1,878,884	△1,815,384
シンジケートローン手数料の支払額	—	△45,000
リース債務の返済による支出	△63,266	△48,441
非支配株主への配当金の支払額	—	△43,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,150	△696,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,815	1,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,714	221,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,129	1,342,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,414	1,563,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アキューブ

(株)エイ・アンド・エイ

(株)アマナイメージズ

(株)ニーズプラス

(株)アマナサルト

(株)ヒュー

(株)アマナデザイン

(株)料理通信社

(株)アマナデジタルイメージング

(株)ワンダラクティブ

(株)アマナビ

amanacliq Asia Limited

(株)アマナフォトグラフィ

amanacliq Shanghai Limited

(株)アン

amanacliq Singapore Pte. Ltd.

(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ

・平成29年1月、(株)アマナウエストは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)パレードは、(株)スタジオアマナを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)アマナシージーアイ及び(株)ハイドロイドは、(株)ライズを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。なお、(株)スタジオアマナは(株)アマナフォトグラフィに、(株)ライズは(株)アマナデジタルイメージングに商号を変更しております。

・平成29年12月、(株)ワークスゼブラは清算したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

(株)アマナエーエヌジー

(株)アマナティーアイジー

(株)アートルイエゾン

(株)イエローコーナージャパン

(株)ミサイル・カンパニー

(株)DAYS Book

AMANA JKG

(2) 持分法適用関連会社のうち、(株)DAYS Bookの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品…… 総平均法または個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	254.74円	340.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.29円	78.80円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△31,281	391,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△31,281	391,879
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。